

決算報告書

第22期事業年度

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

令和 7 年度 決算報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	26,544	27,274	730	(注 1)
うち補正予算による追加	0	636	636	
施設整備費補助金	2,640	2,356	△ 284	(注 2)
補助金等収入	6,869	7,558	689	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0	0	0	
自己収入	181	402	221	
雑収入	181	402	221	(注 4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,411	5,531	2,120	(注 5)
引当特定資産取崩	69	201	132	(注 6)
計	39,713	43,321	3,607	
支出				
業務費	26,793	24,946	△ 1,848	
教育研究経費	26,793	24,946	△ 1,848	(注 7)
施設整備費	2,640	2,356	△ 284	(注 8)
補助金等	6,869	7,190	321	(注 9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,411	5,296	1,885	(注 10)
計	39,713	39,789	75	
収入－支出	0	3,532	3,532	

端数は四捨五入により整理されております。

なお、各項目の端数整理の関係から計が一致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階で予定していなかった前年度からの繰越し、追加予算の交付を受けたことにより、予算額に比して決算額が 730 百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、年度内未完了により翌年度へ繰り越したこと等により、予算額に比して決算額が 284 百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の交付を受けたことにより、予算額に比して決算額が 689 百万円多額となっています。
- (注4) 雑収入については、予算段階では予定していなかった消費税の還付を受けたこと等により、予算額に比して決算額が 221 百万円多額となっています。
- (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階での見込みよりも受託研究及び受託事業による収入が多額となったこと等により、予算額に比して決算額が 2,120 百万円多額となっています。
- (注6) 引当特定資産取崩については、予算段階での見込みよりも減価償却引当特定資産を財源とする資産取得を多く行ったことにより、予算額に比して決算額が 132 百万円多額となっています。
- (注7) 教育研究経費については、令和7年度に実施予定であった事業の一部の令和8年度への繰越し、翌年度以降の固定資産の購入に備えて減価償却引当特定資産を計上したことなどにより、予算額に比して決算額が 1,848 百万円少額となっています。
- (注8) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が 284 百万円少額となっています。
- (注9) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が 321 百万円多額となっています。
- (注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、予算段階での見込みよりも受託研究及び受託事業による収入が多額となったことに伴い執行が増加したこと等により、予算額に比して決算額が 1,885 百万円多額となっています。